

令和5年度 第1回 浪江町環境審議会 議事録

◇開催日:令和5年11月29日(水)

◇会場:浪江町役場 401 会議室

◇出席者

(委員)川崎会長、河野委員※、前司委員、伊藤委員※、中谷内委員、佐藤委員、
會澤委員※、澤村委員 ※はオンライン出席

(事務局)産業振興課長、産業振興課主幹、新エネルギー推進係長、
新エネルギー推進係2名

◇次第

1. 開会あいさつ
2. 議題
 - (1) 浪江町地球温暖化対策総合計画の推進及び今年度の事業報告について
 - (2) 脱炭素施策検討ワーキンググループの活動報告について
 - (3) 事務局からの施策検討状況について
3. その他
4. 閉会

◇議事録

1. 開会あいさつ

産業振興課長、環境審議会会長による挨拶

2. 議題

(1)浪江町地球温暖化対策総合計画の推進及び今年度の事業報告について

事務局より資料3に基づき、計画概要の振り返りと今年度の事業報告(進捗管理・普及啓発等)について説明した。

⇒質問・意見等なし

(2)脱炭素施策検討ワーキンググループの活動報告について

事務局より資料4に基づき今年度実施した脱炭素施策検討ワーキンググループの活動についてとワーキンググループから提案のあった施策について説明した。

(委員)7 ページの来庁者向け新聞の廃止について、趣旨は理解するが、震災後購読者が少ない中頑張っている新聞小売店への影響についても配慮が必要ではないか。

(事務局)ご指摘あった旨を推進本部会議へ提案する際に説明し、検討に加えたい。

(委員)全体としてたくさんのアイデアが出ていることは評価できる。農業分野等の取り組みについ

でも次々新しい取り組みが増えており、アップデートしていくとよい。

(事務局)特に農林水産分野では担い手の方々の理解と協力なしでは進んでいけない分野でもあるため、事業者にも引き続き協力をいただきたいと思う。

(委員) 施策提案について、採択・不採択については現課で判断したのか。

(事務局)ワーキンググループの中でメンバーが判断した。

(委員)カーボンニュートラルの実現やその先にある浪江の復興やまちづくりにとって、いいものがない採択になっているように見受けられる。

(事務局)不採択になっているものには脱炭素効果にあまり関係ないものや、技術的に確立していないもの、何から検討していいかわからないものなどもある。リソースなどの問題で今年度のワーキングの中の検討としては不採択としているものもあるが、次年度以降も再検討を考えている。

(委員)活発に議論されていると思うが、業務負担が増えると考える方も多いのではないかと。せっかく出たアイデアをやり切っていくことが大事。

(事務局)今回のワーキングの中では自分事として来年度負担なくできそうなものやることを前提に検討した。今後も役場職員の意識醸成を図ったり、極力不可なくできるような仕組みも並行して進めたい。

(委員)脱炭素を推進する町の施策としてはインパクトの弱い施策が多い。特に前半は行政として当たり前の取組が多い。町としてやるべきは取組を他の地域の人たちにどう伝えるか、どうデータ化されるか知識を出し合い、話し合うこと。発信とデータ化についても他自治体の事例を調査しているのか。そして、発信しながらこの町で一緒にやりたいという企業をどう増やしていくのか。これらは技術的なことではなくマインドである。そういう取組を町として自ら推進してほしい。

(事務局)まずは1人1人の意識が変わらないと行動変容にはつながらないので、ビジョンやミッションなど共通認識を持って一歩目を踏み出す重要性を認識しながらワーキンググループを続けていきたいと思う。

(委員)意識付けの部分もあるが、できるだけ数値化してほしい。また、公共事業等についても値段だけでみられると脱炭素の面が進んでいかない。脱炭素的視点を仕様書等に入れることも必要ではないか。

(事務局)すべてを定量指標で管理するのが難しい部分もある。町民にできる限り分かりやすく示して共感してもらえるよう工夫したい。

(委員)町民が理解しやすいような町民参加型の脱炭素に向けた施策も大切。その1つとして例えば指定ごみ袋のバイオマス化がある。町民へのインパクトもあると思うし数値化もできる。

(事務局)浪江町は広域連携で行っているため、町単独でできるところが限りはあるが、そういったことも検討していきたい。

(委員)WANTじゃなくてWILLを優先で良いのではないかと。ウェイトを付けて施策リストをもう一度並べていくのも良いのではないかと感じた。

(委員)これから進めるうえで脱炭素後の取組を通じて町民の方々の生活が豊かになってくる、という実感が得られるような取組を実施していくという視点が大切であると思う。

(3)事務局からの施策検討状況について

事務局より資料5に基づき、重点対策加速化事業、地域脱炭素化促進事業(促進区域の設定)、地域新エネルギー会社設立に向けた検討状況について説明した。

(委員)エネルギー会社はいつぐらいの設立を想定しているのか。

(事務局)プロポーザルによる選定を行うが、新規投資をする状態になかなかないため、現在は事業者へのサウンディング調査を行っている。ビジネスサイドからの指摘も踏まえ適切な時期を見定めたい。

(委員)エネルギー会社は既に町内にある太陽光発電から供給するのか、今から新たに電源開発して供給するイメージなのか。

(事務局)どちらもあると考えており、時間軸を意識して、まずは市場調達や既存電源からの特定卸供給契約により調達しある程度事業が安定化すれば、自前の電源を増やして安定経営につなげていきたい。

(委員)大手の新電力でも事業を取りやめたような例もある。新電力事業を進めることは良いと思うが、信頼をどう担保するのが重要。

(事務局)現在事業者の方へサウンディングしている中でも厳しい意見を頂いているが、今後も事業者に手を挙げてもらえるよう検討したい。

(委員)環境省が行っている復興まちづくり事業が進んでいるが、そことこの環境審議会が連携していく、といったことはあり得るのか。例えば町内の事業者が復興まちづくりの提案をしたいときに、一旦環境審議会が受け手となるといったようなもの。

(事務局)基本的には所管課にまず相談いただくことを考えており、そこから上がってきた事業について環境審議会に確認いただく場はあり得るが、現時点では受け手になるといったことは考えていない。

3. その他

事務局より今後のスケジュールについて説明した。

4. 閉会